

## 委員からの提出意見

### ■各省の取組のレビュー（資料1）について

#### <森川 博之 委員>

- ✓ 国土交通省の防災の取組について、日本の強みを生かした興味深い取組と認識。一方で、他の社会課題解決の分野においても同様だと思われるが、防災をどう産業化するかが重要。国内でも防災でマネタイズできている事例はあまりないのではないかと。投資に着目して取り組むとのことだが、マネタイズできる枠組みもセットで検討を進めていただきたい。
- ✓ 農林水産省の取組について、農林水産業や食品の分野で熱心に取り組んでいることは是としたいが、企業が中心となって、企業目線での取組をお願いしたい。国際規格化が進んだとしても、事業化の姿や企業の姿が見えないと残念ながら意義が損なわれてしまうのではないかと。

#### <吉高 まり 委員>

- ✓ 各省の取組について、なぜ日本主導の国際標準でなければ海外市場で勝てないのか、日本主導の国際標準にならなかった場合、どのような不利益が生じるのか、といった点については、冷静に分析いただきたい。その上で、国際標準の取組を進めるに当たっては、海外市場での勝ち筋の戦略とセットでお示しいただくことが必要と考える。

#### <佐久間 一郎 委員>

- ✓ どの省でも人材不足が言われている。文科省が大学に講座を作るなど、単なる支援というよりも人材育成のシステムを作るよう誘導していかなければ動かない。大学ではどうしても研究論文を出すことに力点がおかれ、論文文化しにくい国際標準化に関する教育研究を行う研究者はポストの確保に苦勞する。人材育成については、文科省が大学における国際標準化関連の教育研究体制整備をうまく誘導することが重要なポイントとなると考えられる。
- ✓ 厚労省の取り組みについては、記載されているデータヘルスだけがデータを扱うというわけではなく、医療機器、再生医療等製品、さらに医薬品についても、リアルワールドデータということが言われており、こういった品質のデータを取るべきかという議論がなされている。最終的に医薬品、医療機器、再生医療製品などの承認申請にこれらのデータを活用しようとする場合、GCP（Good Clinical Practice）に準拠したデータ取集体制が求められることも多い。厚労省分野では、研究開発成果の安全性と有効性を科学的に評価して示すことが重要であり、日本の保険制度や海外の民間保険において、こ

れら新規開発品を受け入れてもらうための科学的データをどう作るかが重要になっている。横ぐしでデータ連携するような取り組みが必要ではないか。

#### <渡部 俊也 委員>

各省庁の国際知財戦略の取り組みは大変興味深く拝見させていただきました。当然ではありますが各省庁で重要かつ特徴のある取り組みがなされており、これらを充実かつ強化して国の総合的な戦略として機能することが肝要であると強く感じたところです。他方、知財戦略を加味した国際標準戦略は、ルール形成と国益を結びつけられるかということが重要であります。その点で各省庁とも国際標準にそれぞれの立場から取り組んでいただいていることはよく理解しつつも、その所管されている制度や事業の性格によってどうしても視野が限られてしまって、国際標準戦略という観点からみれば、本来考慮されるべき点が欠落する可能性も懸念されるのではないかと感じるところです。その点、以下のような観点で各省庁の事業をチェックされるとよいのではないかと思慮いたします。

1. 国際競争の観点：その標準化の策定の背景にどのような国際競争が想定されているのかどうか。その認識の解像度や深さは十分か。
2. 経済安全保障：我が国の戦略的自立性および不可欠性の観点でその標準化がどのような意義や効果があるのか。むしろその国際標準が普及すると戦略的自立性が失われるケースもあり得ることは留意されたい。
3. 新たなビジネスモデル：既存産業における個別領域の国際標準化なのか、新たなビジネスモデルや新たなルールに基づいた国際標準化であるかどうか（後者が中長期戦略においてはより重要になる）
4. 産業エコシステム：その標準化によって生じる産業エコシステムの変化が我が国の競争力の観点で望ましいものであるかどうかとも関係。
5. 広い意味での知財戦略との連携：知的財産など、当該分野の我が国の経営資源が把握されており、それらとの連携が競争に生かされる構造となっているか。
6. これらを実行する際の組織体制は政府機関と連携し民間企業等が実施する枠組みが必要。この枠組みが確立されているかどうか等になるかと思えます。各省庁においても、これらの観点を視座に入れて戦略を立てられることで、意義の大きな施策につながるものと思えます。

**■今後の論点整理（案）（資料3）について****<森川 博之 委員>**

- ✓ 官民連携のプラットフォームづくりについては、必要性は理解。ただ、当たり前であるが、箱がきちんと動く「仕掛け」が肝要。プラットフォームが自身でマネタイズして、自走するような仕組みにしないと箱だけ作ってしまうことになる。US Igniteのように、国からの支援も受けつつ、多様なプログラム資金を配分し、関係者からのニーズも上手に吸い上げられるような中間的な組織・団体が中心となった枠組みを形成することはあり得るのではないか。その際には、ステークホルダーの気持ちをしっかりくみ取ることが出来る、共感力の高い人材が必須。コミュニケーション、事業開発、広報などの多様なバックグラウンドを有する人材が集まる組織（タスク型ダイバーシティ）。自分（自社）が、ではなく、大義を有し、多様なステークホルダー間での議論やニーズの吸い上げをファシリテート出来る人材が集まっている組織にリソース配分することが望ましい。
  
- ✓ 国際標準への対応能力を向上させるための支援機関の強化も重要。個社での取り組みは限界にきており、分野ごとに関係者からのニーズを吸い上げて、活動を支援したり人材を育成したりする仕組みが求められている。こちらもきちんと動く「仕掛け」づくりをした上で、支援機関がその役割を担うことが望ましい。

**<吉高 まり 委員>**

- ✓ 「企業や大学等における経営・研究と国際標準との一体化、行動変容」（論点2）について、日本と比較して、海外では本当に経営層や大学当局の国際標準に係る意識が高いのか、しっかりとファクトを確認して欲しい。欧州などにおいても、必ずしも全てが最初から戦略的に仕組まれた訳ではなく、結果的にそうなった、といったケースや、欧州における統一市場の必要性やガバナンス強化という観点から標準化を進めた、といった背景の違いも考えられるのではないか。
  
- ✓ 「司令塔機能の強化」（論点5）においては、最近の国際標準はどちらかというと民間団体が市場形成に向けて最初に動いて形成されてきたというような、民間イニシアティブを中心とした国際的なソフト・ローへの展開があり、行政がどこまで主導することが望ましいかどうかは議論が必要。

**<佐久間 一郎 委員>**

- ✓ 資料に基づきやるべき論点が整理されているが、4回目以降の部会で具体的にどう議論するのが課題。

- ✓ 海外の国際標準を JIS にする際に、和訳に時間がかかり数年間のギャップが生じており、その間、海外展開する企業は国内、海外の2つの規格に対応する必要がある。産業界にとっては二重の負担となることもある。既存規格で対応して生産されているものから新規格に対応した製品への移行期間は設定されているが、海外における新規格の強制適用の時期と、国内における旧規格の強制適用の時期が重なると企業は二重の対応が必要となる。移行期間を考慮しながら、機械翻訳を活用するなど工夫をすることで国内外で規制上適用される規格の適用開始時期に齟齬が生じないように、国際規格の迅速な JIS 化体制、JIS の国際規格化体制を整備することが望ましい。
- ✓ コンサルティング機能をもった民間企業をどう育てるかも重要なポイントである。1社で様々な国の多数の規格に対応するのは難しい。各企業の秘密を保持しながら支援するようなコンサルティング機能が必要であり、国の振興方針を示せば実現するといった単純なものではないかもしれないが、検討する必要があるのではないか。医療機器の場合、承認申請と絡んでいるので、書類提出などの規制対応があり、支援機能を行うコンサルティング機関の充実は産業界にとっては重要であろう。また海外では、このようなコンサルティング機関が戦略的に新規格開発に関与しており、その経験に基づき新たな規格対応へのコンサルティング事業を実施するといったビジネスモデルが確立しているように思われる。我が国ではこれまで、会社の中に標準化対応部署を社内に持つということが大企業中心に行われていたと思われるが、中小企業、スタートアップ企業などこのような社内資源を持ちえないケースも多いと考えられる。複雑化する国際規格の動向を注視し、これに対する企業の支援を行うコンサルティング機能を専門の技術支援組織、団体として民間に育てていくことも重要である。
- ✓ 国際規格開発には長期的な活動と人的ネットワークの構築が必要である。かつては国立研究機関にこのような専門部署も設けられていたが、現在その部分が弱くなっている。研究成果の発信と視点からは前述の事情より当然の帰結であると思われるが、過去に電気試験所、機械試験所といった機能を持っていた歴史もあり、長期的かつ公的な視点で、公的研究機関に国際標準化に継続的に対応する、現状に即した現代的な体制の整備も必要だと思われる。

#### <渡部 俊也 委員>

<論点1 国際標準活動の意義・目的とそのナラティブ、それらを踏まえた将来像とその実現に向けた課題・方策>

今までの国際標準の提案を拝見していて、既存の産業構造を前提とした標準提案はもちろん大事ではありますが、全く新たなビジネスモデルや大きな技術革新をベースとした産業が生まれる際に、大きなインパクトのある国際標準化の機会が生まれることを念頭に置く必要があると考えます。その点国際的には近年のこれらの機会の多くがスタートアップによって担われてきていることから、既存産業プレーヤーではなく、スタートアップが主導する国際標準をより重視し支援する必要があるのではないかと感じるところです。その点大学の役割としても、スタートアップの活動への関与、支援を通じて、大学と経済界を結び付けた知財標準戦略を構築することが期待されるのではないかと考えます。その点、スタートアップをメンバーに含む専門領域特化型のコミュニティの巻き込み、例えばバイオ分野のコミュニティ（Greater Tokyo Biocommunity など）、宇宙分野のクロスユーなど）などに国際標準戦略を担ってもらおうという試みもあると思います。

○企業内・大学内・研究機関内での国際標準人材のリスクリング・キャリアプランを含めた人材育成支援の検討

国が主導する人材育成は供給側の施策に偏りがちですが、需要側で引っ張らないと成果が生まれにくいことから、まず政府機関や政府関係事業における一定の需要を作ることが重要であると考えます。

○これまでの信頼関係や経済安全保障を踏まえた、ASEAN 等の他国・他地域との戦略的なパートナーシップの構築 等

例えば外務省（JICA）で小型衛星をアフリカにプロモーションする後押しする活動を行っているなどがあり、国際標準などのルール形成と連動した活動とすることが重要ではないかと思慮いたします。来年 TICAD もありますので、是非検討いただきたいと思います。この分野でもスタートアップの役割が重要であります。その他、国際機関との連携としては、国連 UNIDO、ERIA、OECD との連携も重要で、特に OECD に関しては DFPT のプロジェクトに国際標準戦略を埋め込んでいくことが重要ではないかと思われま

#### <中川 梓 委員>

○全般

- ✓ JISC 基本政策部会の議論、総務省をはじめとする各省庁でのいろいろな取組が行われており、人材育成や認証に関する検討などは具体的な検討が進んでおり、重複した議論は避けるべきと考えております。
- ✓ そうした観点から、国家標準戦略策定にあたって、論点7の「重要領域・戦略領域の選

定」が最も重要で、最優先で行わなければならないと思います。経団連が「国際標準戦略のあり方に関する提言」を既に出しておられますので、その内容はぜひ参考にすべきだと思います。

- ✓ 各論点、セットで議論となっているものもありますが、重複している部分があり整理が必要と思いますが、現時点の内容に沿ってコメントをさせていただくと：

○論点 1

- ✓ 論点 1 では 10～20 年の将来像の検討を行うことになっており、全体の方向性を示すものであり重要と考えますので、議論の中でプレーヤーが具体的にされることを期待します。

○論点 3

- ✓ 「支援機関等の強化」については、これまで議論されていないので、慎重に十分な議論をする必要があると思います。実際に認証を行っている認証機関からのご説明の機会を持つ、あるいは、委員に追加するなどして、しっかり議論を行うべきだと考えます。

○論点 4

- ✓ 標準・認証制度の活用が議論されるのは非常にいいと思います、昨今、品質不祥事のニュースが相次いでいることもありますし、また、産業競争力や安全保障の観点からも、各省庁にも参加いただいて、認証の在り方を検討することは重要と考えます。
- ✓ また、認証制度の在り方を検討するにあたっては、国内のガラパゴス化は避けるべきだと思います（既存の国際的に認知された制度を認識すべき）。

○論点 5

- ✓ 各省庁の連携は重要だと思いますが、リソースが限られていることを考えると、司令塔の在り方は慎重に検討すべきだと思います。
- ✓ 「司令塔」として、JISC 機能の強化に期待したいところです。

○論点 8

- ✓ 既に各省庁でいろいろな取り組みが行われ、そのフォローアップも行われていると思いますので、枠組みの検討にあたってはそれらを有効に活用できるのではないかと思います。
- ✓ 新たな指標の導入やモニタリングにより、国際標準化の現場に対し過度の負担となることのないように留意すべきと考えます。

**<羽生田 慶介 委員>**

- 「国家標準戦略」(2025 春)の発信先
- ✓ 原則、英語版を海外にも発信すべき (ASEAN 他への求心力の観点でも、日本の戦略不在は致命的)
  - ・ 国内版と英語版を完全に同一コンテンツにする必要はないが、今日の翻訳ツール普及に鑑みると大きな差をつけることは得策でない
  - ・ 注力分野および標準化の方向性は、詳細は英語化発信不要。但し、一定の注力分野列挙は必要
- ✓ 今次検討の時間軸で考えると、「海外からも読まれる前提」(そのまま英語版にできる)の戦略ペーパーとしてひとつの文書作成を目指すのが現実的か

## ○論点1

- ✓ ナラティブ(およびビジョン・施策)は「海外(政府・企業)から読まれたときに与える印象」を第一に考えて構成すべし
  - ・ 避けるべきは「我が国の産業競争力のため」「これまで我が国官民が標準化で後手にまわった反省をもとに」という、“我が国の事情”中心の内向きなナラティブ
- ✓ あくまでも、国際的な課題に対するソリューションとしての「日本の標準化リーダーシップ」ナラティブが必要
- ✓ 「日本型標準加速化モデル」でも強調されている「市場創出」は正しい方向性
  - ・ 但し、「我が国産業の困窮」のみから語り始めるのではなく、例えば、グローバルな「サステナビリティに対する Transition(行動変容)停滞」という課題に対する、「経済合理性ある形での Transition(行動変容)に向けた新市場創出(旧代替材からの積極的な需要シフト)」という文脈のような、日本のリーダーシップの必要性・正統性から語る必要あり
- ✓ 総じて、標準化の政策的意義は、「市場創出(TAM 拡大)」「競争戦略(シェア拡大)」「社会実装(必ずしも産業政策でない)」を区別して語る必要あり

## ○論点2および論点3

- ✓ 「経営層の意識改革」は数十年来、最も進化していない可能性。“掛け声倒れ”からの卒業のために、アプローチを大きく変更する必要あり
  - ・ これまでの「プロモーション(事例紹介など)」や「研修」偏重からの脱却が必須
  - ・ 経営層には、「TAM 拡大」を主眼にアプローチすることが得策。TAMと企業価値の関係を浸透させ、結果として「即ち、標準化も必須の手段」と理解すべき

- ✓ 「規格」「標準」のマーケティングプロセスの分解が必要（認証機関の役割の正しい認識として）
  - ・ 「売れっ子規格」（マネジメント規格の典型：ISO 9001 / 14001 等）の経緯の分解
- ✓ 大学や研究機関の標準化参画には、まずは国際標準活動貢献に対する表彰等から始めるのが現実か
  - ・ 大学における評価制度改革には一定の時間が必要と思料
- ✓ スタートアップ支援制度における標準化支援策の追加が必要
  - ・ スタートアップの思考：「市場創出」←「需要創出（旧代替材からの需要シフト）（または既存材の横展開）」←「標準化」
- ✓ 「試験（認証ではなく）」すなわち「最先端ラボ」によるイノベーション求心力の訴求
  - ・ 「バイオ」「防災」（例）に特化したグローバル最先端ラボ（試験機とエンジニア）獲得

#### ○論点 4

- ✓ 防災分野は法制度における標準・規格活用の有望分野
- ✓ 事例分析：有望な標準（規格）に対する政府調達優遇の新たなスキーム展開
  - ・ 「中国標準発展綱要」ベンチマーク（例：「企業標準先駆者制度」での優遇策（政府調達等））
- ✓ 企業の先端分野 R&D における試験設備の内部化による課題の再整理が必要
  - ・ 仮説：試験機の内部化により古い試験機（の減価償却待ち）への拘泥リスク
- ✓ 海外市場展開における認証（外資依存）における経済安全保障リスクの調査分析が必要

#### ○論点 5

- ✓ 「司令塔機能」の分解：
  - ・ 国際標準競争「管制高地（Commanding Heights）」の見極め（e.g. コンセプト規格）
  - ・ 各省が推進する国際標準取り組みの Go / No-Go ゲート管理（incl. 負け戦からの撤退）
  - ・ 「市場創出（TAM 拡大）」「競争戦略（シェア拡大）」「社会実装（必ずしも産業政策でない）」目標管理  
（modularization / quality assurance / inter-operability の峻別）
  - ・ 市場創出のための案件デザイン：成長させたい「重要産業」の標準化では

ない。成長させたい産業の「顧客産業（需要側）」における標準化（による需要創出戦略）の考案&案件化が必須

- ・ 「哲学」と「エンジニアリング」の橋渡し
- ・ オープン&クローズ戦略によるビジネスモデル（含む SEP）の考案 他

#### ○論点 6

- ✓ 「Transition」関連の規格策定における日 ASEAN 連携が必要
  - ・ ACCSQ（ASEAN 標準化・品質管理諮問評議会）との協調アジェンダ設定
- ✓ 「ASEAN イノベーションの国際標準化」支援の経済協力を通商政策の柱の一つに
- ✓ ITU 規格競争に対する外務省の貢献余地（仲間づくり）に期待

#### ○論点 7

- ✓ 領域検討の思考回路：
  - 「技術・産業としての重要度」×「標準化が 市場創出の／競争戦略の／社会実装の issue であること」
    - ・ 我が国として重要視する技術・産業のうち、「グローバルな市場創出の or 社会実装の Issue Identification」と「Problem Solving（日本がリード目指す標準化方向性）」を検討
- ✓ 経済安全保障のうち「サプライチェーン強靱化」の観点での標準化戦略（インド太平洋における具体策として）が必要

#### ○論点 8

- ✓ 重要領域においては、（個別の標準化プロセスを追う近視眼的な指標設定とせず）、あくまでも「TAM 拡大」というアウトカム（結果指標）を追求すべき
  - ・ わが国産業界の「食い扶持」維持拡大こそが標準化バリューとして官民で覚悟を決めるべし。但し、標準化だけでない包括的な施策を以て（たとえば標準戦略が失敗したとしても）TAM を実現する「結果責任」を追求
- ✓ 戦略的な「管制高地（Commanding Heights）獲得」指標も必要か
  - ・ 「価値の定義」（ガイダンス規格／コンセプト規格）を押さえることで、後続の個別規格（他国による提案が続くとしても）への影響力を獲得
    - SPCG（Standardization Programme Coordination Group：IEC/ISO/ITU 標準化プログラム調整グループ）に対する影響力のリアルオプション（後から判断できる権利）獲得

以上